

NEWS RELEASE

No. 20-6

2020年6月19日

(公財)損害保険事業総合研究所

損保総研レポート第131号を発刊し、以下の2つのレポートを掲載しました。

- ◆ 漁業分野における保険の動向
- ◆ スマートシティの政策課題と保険会社への影響

公益財団法人 損害保険事業総合研究所（理事長 佐野 清明）では、研究員による調査研究の発表の場として機関誌「損保総研レポート」を定期刊行しています。

今号（第131号）では、次のレポートを掲載するとともに、海外の金融・保険市場の動向等を紹介しています。

<レポート>

◆ 『漁業分野における保険の動向』

（主席研究員 安田 昶勲）

世界的に見て、農業分野において保険の普及が進んでいる一方で、漁業分野においては保険の普及は限定的であり、漁業分野に従事する人々の多くは、国または公的機関の支援がなければ、自然災害をはじめとする様々なリスクにさらされている状況です。

漁業分野ではかつて高損害率などを理由として民間の保険会社が撤退した経緯があります。保険会社が持続的に保険を提供するための主な課題として、引受に関する情報の不足、保険契約者の保険に関する知識・経験の不足、保険契約に関するコストの増加に伴う保険料の高額化および養殖技術の不足などが挙げられます。

一方で近年、国または公的機関と保険会社が協力の上、漁業従事者の保護などを目的として保険商品の提供・試験実施を行っている事例があり、その中でこれらの課題を解決するための取組が見られます。

本稿では、これら漁業分野におけるリスクおよび保険提供の状況および課題を取り上げ、諸外国における取組事例を紹介します。

◆ 『スマートシティの政策課題と保険会社への影響』

（主席研究員 杉浦 友）

スマートシティにおいては、モビリティ、防災、エネルギー、医療等の様々な領域のインフラや機器をIoT技術によりネットワーク化し、センサー等を通じて収集した大量かつリアルタイムのデータを解析・活用することにより、都市問題の改善、公共

サービスの効率化、ひいては市民の生活の質の向上が期待されています。その一方で、効果的なスマートシティ政策の実施のためには、インフラの連関性ゆえに増加する可能性がある、サイバー攻撃、プライバシー等のリスクに備えるとともに、政策決定プロセスへのステークホルダーの関与の促進を含む、諸課題に対処する必要があります。

また、保険会社にとっては、スマートシティ化の進展をビジネスチャンスにつなげるべく、スマートシティにおけるリスクの変容が商品・サービスの需要に及ぼす影響を長期的な視点で精査することや、リスク評価・リスク管理の知見を生かして都市政府の基盤・ルール整備に参画すること等が重要になると考えられます。

本稿では、スマートシティ政策の効果等を概説したうえで、スマートシティのリスクの特徴、都市政策上の課題、および保険会社への影響について考察しています。

<その他>

◆ **金融・保険市場におけるトピックス**

損保総研レポートは、当研究所ウェブサイトより、PDF形式で無償にて閲覧・ダウンロードいただけます。なお、冊子版の販売は2019年6月19日をもって終了いたしました。

(<https://www.sonposoken.or.jp/reports/>)

本件に関するお問い合わせ先

〒101-8335 千代田区神田淡路町2-9

公益財団法人 損害保険事業総合研究所

研究部 飯野

(eメール: kenkyubu3@sonopsoken.or.jp)

この資料は、保険関係業界紙各社へ同時に配付しております。

ご参考

損保総研レポート第131号 目次

○漁業分野における保険の動向

(執筆者 主席研究員 安田 昶勲)

《目次》

1. はじめに
2. 漁業市場の状況
3. 漁業分野における保険提供の現状と課題
4. 諸外国における事例
5. おわりに

○スマートシティの政策課題と保険会社への影響

(執筆者 主席研究員 杉浦 友)

《目次》

1. はじめに
2. スマートシティ政策の概観
3. リスクの特徴
4. 政策課題
5. 保険会社への影響
6. おわりに

以上